



安倍首相辞任表明

持病を理由に、第一次内閣と同じ 株価－600円超後－326.21円

8月28日、安倍首相辞任のニュースが流れると、日経平均株価は一旦600円超の値下がりを示しました。が、急速に戻し終値は326円21銭安に止まりました。既に、閣僚等からの病状に対するコメントが報道され、「辞任」は織り込み済みであったのかもしれませんが。

「首相辞任」報道のわりには、少額の値下がりであり、リーマンショックや、アメリカの経済指標の悪材料報道時ほどの変化がなかったのは、「安倍首相辞任表明」は経済界にとっては「そろそろ」という感覚の時期に「表明された」と、受け止められたのではないかと、思います。経済界にも「秋の風」が吹いていたようです。

「さらばアホノミクス」(浜矩子著)と揶揄された「アベノミクス」も道半ばとの報道が目につきます。森友、加計、桜、そして自死をされた国家公務員事件での説明責任ははたされたとは思えないまま。新型コロナ対策では「アベノマスク」に代表される陳腐な政策は政権末期の症状と思えました。

洞察力、指導力の欠如 が、 辞任理由では ?

第一次安倍政権の辞任と同じ「持病」を理由とされていますが、政権を「投げ出した」感は、いがめません。

中国主席の国賓来日中止問題、オリンピック延期問題、の決断が遅れ、新型コロナ対策へ悪影響を出し、さらには、現場具体策は各県知事に丸投げのコロナ感染症拡大真っ只中での政権放棄。と、の国民の声は大きく感じます。「何を、どうしてよいのか?」何も解からなくなった。のが、本音ではないでしょうか? 安倍首相の声の大きかった拉致問題や、北方領土問題は、報道にいう最長政権で前進があったのでしょうか?

とは言え、平和憲法9条の改悪は、安倍政権では実現を阻止できました。国民の「平和」と「平和憲法9条」に対する思いが、安倍政権の長期権力より勝ったと言えます。

市立 中学校給食費の半額公費負担を！

9月議会へ請願紹介議員に 無所属クラブ

岐阜市議会無所属クラブは8月28日の総会で「岐阜市立中学校学校給食費の半額負担を求める請願」（請願第11号）の紹介議員となることを決定しました。請願者は岐阜市黒野にお住まいの別処雅樹さん（平和憲法を守る会代表）。

岐阜市立中学校学校給食費の半額の公費負担を求める請願

（請願要旨）

岐阜市教育委員会の調査によれば、山梨県富士吉田市は、2019年10月から小中学校の学校給食費を全額（総額1億6800万円）無料化、中核市である兵庫県明石市は、2020年4月から公立の中学校の学校給食費（総額3億5000万円）を無償化し、東京都北区は、2020年10月から区立小中学校に通う第2子を半額、第3子以降は無料（総額1億8500万円）とすることを予定している。

平成30年7月に発表された文部科学省の調査結果によれば、全国1740自治体中、何らかの公費負担のある自治体は506自治体を数えるまでになった、大阪市は新型コロナウイルスの感染拡大を受けた経済対策として、給食費無償化を決断した。

岐阜県内は、高山市が2019年4月から小中学校の学校給食費の3分の1を補助しており、2018年4月から中学校の学校給食費の2分の1を補助している下呂市に続いている。さらに、本巣市、岐南町、神戸町、安八町、揖斐川町、池田町、美濃市、川辺町、七宗町、白川村など12自治体が学校給食費の公費負担を進めている。

こどもファーストを掲げている岐阜市は、まだ半歩も進んでいない。教育費増大に苦しむ市民の声は、学校給食費の無償化を求めていることから、下記について請願する。

記

1 岐阜市立中学学校給食費の半額を公費負担とすること。

他 請願3件の紹介議員となりました。

（請願第8号） 日本政府に核兵器禁止条約の署名と批准を求める意見書採択についての請願

（請願第9号） 県、国の責任による「20人学級」を展望した少人数学級の前進を求める意見書採択についての請願

（請願第10号）長良小学校プール及び長良公民館建築主体工事を予定どおり実施することを求める請願



松原のりかず

☎058-253-2500